



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 上席執行役員 (氏名)白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	104,117	5.9	19,974	△4.9	20,561	△2.3	15,497	7.2
28年12月期	98,350	△0.8	21,013	8.8	21,052	9.2	14,454	20.4

(注) 包括利益 29年12月期 16,288百万円(18.8%) 28年12月期 13,707百万円(49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	361.72	—	22.8	18.1	19.2
28年12月期	309.86	—	20.4	19.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 38百万円 28年12月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	111,964	59,972	52.3	1,485.64
28年12月期	114,775	78,309	67.3	1,651.06

(参考) 自己資本 29年12月期 58,599百万円 28年12月期 77,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	17,875	△5,642	△19,739	20,461
28年12月期	9,752	△3,208	1,174	28,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,029	7.1	1.4
29年12月期	—	13.50	—	18.50	32.00	1,262	8.8	2.0
30年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		10.9	

(注) 29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、創立100周年記念配当4円00銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	0.8	21,000	5.1	21,000	2.1	14,500	△6.4	367.61

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	46,814,400株	28年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	7,370,651株	28年12月期	942株
③ 期中平均株式数	29年12月期	42,845,199株	28年12月期	46,646,864株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	72,395	0.9	12,160	△1.4	15,708	1.3	11,955	3.5
28年12月期	71,725	2.7	12,327	0.2	15,500	1.7	11,552	12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	279.05		—					
28年12月期	247.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年12月期	78,170	44.9	35,059	44.9	888.85	
28年12月期	83,973	68.8	57,751	68.8	1,233.65	

(参考) 自己資本 29年12月期 35,059百万円 28年12月期 57,751百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における経済環境は、国内では企業の好業績に伴う景気回復傾向が続き、個人消費等も堅調に推移しました。海外でも、米国において予想を上回る経済成長がみられたほか、欧州各国においても主要国政権の一時期の不安定な状況が落ち着きを見せる等、総体的には堅調に推移しましたが、反面、不規則な米国の政策や中国経済の減速への懸念、東アジア・中東における地政学的なリスク等の不安定要素もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹となるステイショナリー用品事業におきまして、国内及び海外市場ともに「フリクション」シリーズや「G-2(ジーツー)」、「アクロボール」シリーズをはじめとする付加価値の高い製品の販売が堅調に推移し、連結売上高は1,041億17百万円(前期比105.9%)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は346億26百万円(前期比98.3%)、海外市場における連結売上高は694億90百万円(前期比110.1%)となりました。

また、損益につきましては、為替の影響や各種販売キャンペーンの実施による広告費の増加等の要因で、連結営業利益は199億74百万円(前期比95.1%)、連結経常利益は205億61百万円(前期比97.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は154億97百万円(前期比107.2%)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社でありました東海化学工業株式会社及び持分法非適用関連会社でありましたハイテック工業株式会社を連結子会社としたことに伴う、負ののれん発生益23億68百万円を特別利益として、また、段階取得に係る差損9億6百万円を特別損失として、それぞれ計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、多様化する市場環境の中、「ジュースアップ」、「ジュースペイント」、「モーグルエア」、「パーマネントマーカー」といった高機能、高付加価値の新製品群が市場で支持を受け、また、「フリクションボールノック」についても『国内発売10周年記念キャンペーン』を実施し更なる拡販が進みました。その他、「アクロボール」シリーズをはじめとする定番商品も堅調でしたが、一部の既存商品が新製品への切替え時期にさしかかったことや、ノベルティ市場の若干の伸び悩み等の影響もあり、総体としては厳しい環境の下で推移しました。

玩具事業においては、「メルちゃん」シリーズや知育玩具シリーズ等の主力商品の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は426億74百万円(前期比98.9%)、セグメント利益は170億11百万円(前期比98.5%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品である「G-2(ジーツー)」の販売が順調であることに加え、「アクロボール」や「フリクション」シリーズといった付加価値の高い製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は261億66百万円(前期比111.5%)、セグメント利益は8億1百万円(前期比112.4%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、主要国で「フリクション」シリーズの販売が引き続き堅調であり、その他「G-2(ジーツー)」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は214億92百万円(前期比105.3%)となりましたが、セグメント利益は為替の影響もあり17億95百万円(前期比82.5%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペン等、全般的に好調な販売が継続しました。なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「P-500/700」、「ジュース」、「ジュースアップ」や万年筆の「カクノ」、「MR(日本名「コクーン」)」シリーズを中心に売上が伸びました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は137億84百万円(前期比121.9%)、セグメント利益は9億58百万円(前期比179.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ28億10百万円減少し、1,119億64百万円（前期比97.6%）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ61億49百万円減少し、731億89百万円（前期比92.2%）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が10億28百万円増加した一方で、「現金及び預金」が75億61百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ33億38百万円増加し、387億75百万円（前期比109.4%）となりました。これは主に、有形固定資産が31億57百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ58億16百万円増加し、348億96百万円（前期比120.0%）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が55億27百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ97億9百万円増加し、170億96百万円（前期比231.5%）となりました。これは主に、「長期借入金」が97億8百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ183億37百万円減少し、599億72百万円（前期比76.6%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が144億50百万円増加した一方で、自己株式を338億27百万円取得したことによるものです。

当社は、平成29年6月16日に、平成28年5月に逝去されております筆頭株主でありました故高洪明氏の相続人の方々より、その保有する当社株式を自己株式として7,369,600株取得し、これにより当該株式が一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価への影響を低減いたしました。取得した自己株式につきましては、今後、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、その活用方法を検討してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ76億65百万円減少し、204億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、178億75百万円（前連結会計年度は97億52百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」221億8百万円、「減価償却費」31億86百万円であり、支出の主な内訳は、「負ののれん発生益」23億68百万円、「仕入債務の減少額」12億78百万円、「法人税等の支払額」53億25百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、56億42百万円（前連結会計年度は32億8百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」48億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、197億39百万円（前連結会計年度は11億74百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「長期借入れによる収入」152億円であり、支出の主な内訳は、「自己株式の取得による支出」338億44百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	67.3	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	197.0	191.6
債務償還年数 (年)	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.0	92.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内では企業業績の回復に伴い個人消費も堅調に推移しており、加えて海外でも、米国における景気拡大が継続している等、市況の改善が期待できます。反面、欧州や中国をはじめとするアジア新興国では景気下振れ懸念がみられること等から、依然として我が国の景気が下押しされるリスクもあります。こうした中で、為替動向の不透明感も色濃いことから、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き予断を許さないものと考えております。

今後は、世界の中所得者層市場への低コスト・高品質商品の投入を継続するとともに、「フリクシオン」シリーズや「アクロボール」シリーズをはじめとする主力製品につきましても市場を再構築し、世界シェアの拡大を図ってまいります。そのための、設備投資に加え、広告宣伝費等の販促費も積極的に投入していく予定です。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,050億円、営業利益210億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

なお、平成30年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,429	20,867
受取手形及び売掛金	24,257	25,286
商品及び製品	14,212	14,268
仕掛品	5,061	4,687
原材料及び貯蔵品	2,163	2,557
繰延税金資産	2,583	2,730
その他	2,699	2,863
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	79,338	73,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,190	21,423
減価償却累計額	△10,359	△11,563
建物及び構築物（純額）	8,830	9,859
機械装置及び運搬具	27,849	31,929
減価償却累計額	△22,935	△25,889
機械装置及び運搬具（純額）	4,914	6,039
その他	16,635	17,353
減価償却累計額	△14,966	△15,708
その他（純額）	1,669	1,645
土地	5,050	5,460
建設仮勘定	814	1,431
有形固定資産合計	21,279	24,436
無形固定資産		
借地権	5,114	5,355
その他	570	631
無形固定資産合計	5,684	5,986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856	5,380
繰延税金資産	519	410
退職給付に係る資産	651	888
その他	1,493	1,718
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	8,473	8,352
固定資産合計	35,436	38,775
資産合計	114,775	111,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,997	14,063
短期借入金	2,912	3,415
1年内返済予定の長期借入金	424	5,449
未払費用	2,977	3,435
未払法人税等	1,986	3,057
返品調整引当金	163	182
賞与引当金	676	739
役員賞与引当金	70	70
固定資産解体費用引当金	225	22
その他	4,643	4,460
流動負債合計	29,079	34,896
固定負債		
長期借入金	4,542	14,251
繰延税金負債	554	1,084
役員退職慰労引当金	63	108
環境対策引当金	77	51
退職給付に係る負債	1,096	684
負ののれん	599	479
その他	453	436
固定負債合計	7,386	17,096
負債合計	36,465	51,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,042	9,040
利益剰余金	69,135	83,586
自己株式	△2	△33,829
株主資本合計	80,516	61,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	731
為替換算調整勘定	△4,086	△3,715
退職給付に係る調整累計額	366	445
その他の包括利益累計額合計	△3,224	△2,538
非支配株主持分	1,017	1,373
純資産合計	78,309	59,972
負債純資産合計	114,775	111,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	98,350	104,117
売上原価	45,580	50,055
売上総利益	52,769	54,062
販売費及び一般管理費	31,755	34,088
営業利益	21,013	19,974
営業外収益		
受取利息	282	283
受取配当金	197	301
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	74	38
その他	373	289
営業外収益合計	1,047	1,033
営業外費用		
支払利息	159	196
売上割引	59	58
為替差損	646	114
その他	143	77
営業外費用合計	1,008	446
経常利益	21,052	20,561
特別利益		
固定資産売却益	126	25
投資有価証券売却益	-	37
負ののれん発生益	-	2,368
環境対策引当金戻入額	-	32
助成金収入	-	65
特別利益合計	126	2,528
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	32	13
減損損失	-	27
段階取得に係る差損	-	906
ゴルフ会員権評価損	8	5
固定資産解体費用引当金繰入額	88	22
環境対策引当金繰入額	-	5
特別損失合計	129	981
税金等調整前当期純利益	21,050	22,108
法人税、住民税及び事業税	5,770	6,301
法人税等調整額	768	235
法人税等合計	6,539	6,536
当期純利益	14,510	15,571
非支配株主に帰属する当期純利益	56	73
親会社株主に帰属する当期純利益	14,454	15,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	14,510	15,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	239
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△346	398
退職給付に係る調整額	△208	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	-
その他の包括利益合計	△803	717
包括利益	13,707	16,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,683	16,184
非支配株主に係る包括利益	23	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,964	55,707	△204	66,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,454		14,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		78		201	280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	78	13,428	201	13,708
当期末残高	2,340	9,042	69,135	△2	80,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	743	0	△3,772	574	△2,454	1,032	65,386
当期変動額							
剰余金の配当							△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,454
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△247	△0	△314	△208	△770	△14	△785
当期変動額合計	△247	△0	△314	△208	△770	△14	12,923
当期末残高	495	—	△4,086	366	△3,224	1,017	78,309

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	9,042	69,135	△2	80,516
当期変動額					
剰余金の配当			△1,047		△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,497		15,497
自己株式の取得				△33,827	△33,827
その他		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	14,450	△33,827	△19,378
当期末残高	2,340	9,040	83,586	△33,829	61,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	—	△4,086	366	△3,224	1,017	78,309
当期変動額							
剰余金の配当							△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,497
自己株式の取得							△33,827
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	—	370	79	686	355	1,041
当期変動額合計	236	—	370	79	686	355	△18,337
当期末残高	731	—	△3,715	445	△2,538	1,373	59,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,050	22,108
減価償却費	2,825	3,186
減損損失	-	27
ゴルフ会員権評価損	8	5
固定資産解体費用引当金繰入額	88	22
環境対策引当金繰入額	-	5
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△38
負ののれん償却額	△119	△119
負ののれん発生益	-	△2,368
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	906
退職給付費用	△177	△397
環境対策引当金戻入額	-	△32
助成金収入	-	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△156
受取利息及び受取配当金	△479	△585
支払利息	159	196
固定資産売却損益 (△は益)	△126	△23
固定資産除却損	32	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,625	402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,011	510
仕入債務の増減額 (△は減少)	730	△1,278
その他	△1,779	484
小計	17,256	22,804
利息及び配当金の受取額	482	589
利息の支払額	△159	△192
法人税等の支払額	△7,827	△5,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,752	17,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△649
定期預金の払戻による収入	71	644
有形固定資産の取得による支出	△3,481	△4,890
有形固定資産の売却による収入	941	98
無形固定資産の取得による支出	△664	△492
投資有価証券の取得による支出	△32	△21
投資有価証券の売却による収入	-	83
有形固定資産の解体による支出	-	△222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△220
その他	28	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△5,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292	472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△5
長期借入れによる収入	2,000	15,200
長期借入金の返済による支出	△1,968	△472
自己株式の取得による支出	△0	△33,844
自己株式の売却による収入	1,917	-
配当金の支払額	△1,024	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△38	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	△19,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,847	△7,665
現金及び現金同等物の期首残高	20,279	28,127
現金及び現金同等物の期末残高	28,127	20,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」14,796百万円、「設備関係支払手形」200百万円は、「支払手形及び買掛金」14,997百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた203百万円は、「売上割引」59百万円、「その他」143百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	43,168	23,470	20,404	11,307	98,350	—	98,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,102	8	14	—	34,126	△34,126	—
計	77,271	23,479	20,418	11,307	132,477	△34,126	98,350
セグメント利益	17,275	712	2,177	534	20,701	312	21,013
セグメント資産	92,735	20,538	13,586	7,915	134,775	△19,999	114,775
その他の項目							
減価償却費	2,104	373	236	111	2,825	—	2,825
持分法適用会社への 投資額	1,155	—	—	—	—	12	1,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,793	355	253	72	4,475	—	4,475

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	42,674	26,166	21,492	13,784	104,117	—	104,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,606	5	14	—	35,625	△35,625	—
計	78,280	26,171	21,506	13,784	139,742	△35,625	104,117
セグメント利益	17,011	801	1,795	958	20,567	△593	19,974
セグメント資産	88,530	19,947	14,622	8,957	132,057	△20,093	111,964
その他の項目							
減価償却費	2,404	406	259	115	3,186	—	3,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,981	250	295	118	4,646	—	4,646

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	合計
		うち米国				
35,220	25,191	20,706		19,807	18,131	98,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
15,126	3,579	1,594	978	21,279

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	合計
		うち米国				
34,626	27,885	22,644		21,026	20,579	104,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,450	3,285	1,729	970	24,436

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	27	—	—	—	—	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	204	394	—	—	—	599

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	163	315	—	—	—	479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

「日本」セグメントにおいて、東海化学工業株式会社及びハイテック工業株式会社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては2,368百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,651円06銭	1,485円64銭
1株当たり当期純利益金額	309円86銭	361円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,454	15,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,454	15,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,646	42,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。